

平成15年4月期個別財務諸表の概要

平成15年6月27日

上場会社名 株式会社トーション  
 コード番号 9444

上場取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ハラクレス」  
 本社所在地都道府県 愛知県

(URL [http://www.toshin\\_group.com](http://www.toshin_group.com))  
 本社所在地 名古屋市中区栄三丁目4番21号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏 名 宮川勝美

TEL (052) 262-1122 (代表)  
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成15年6月27日  
 定時株主総会開催日 平成15年7月30日  
 配当支払開始日 平成15年7月31日

1. 平成15年4月期の業績(平成14年5月1日~平成15年4月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年4月期	9,340	5.7	236		259	
14年4月期	9,902	17.3	60		21	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年4月期	74		12,208 67		4.6	5.2	2.8
14年4月期	80		13,104 80				

(注) 期中平均株式数 平成15年4月期 6,106株 平成14年4月期 6,106株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当 本率
	円 銭		千円	%	%
15年4月期	7,000	00	42,742	57.3	2.6
14年4月期	4,000	00	24,420		1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年4月期	4,973	1,624	32.7	266,098	95
14年4月期	5,438	1,586	29.2	259,841	09

(注) 期末発行済株式数 平成15年4月期 6,105株 平成14年4月期 6,106株  
 期末自己株式数 平成15年4月期 1株 平成14年4月期 0.5株

2. 平成16年4月期の業績予想(平成15年5月1日~平成16年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
16年4月期	9,450	240	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,739円60銭

10.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年4月30日現在)		前 期 (平成14年4月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金	604,004		1,272,518		668,514
2.売 掛 金	1,303,272		1,358,189		54,916
3.有 価 証 券	10,070		10,064		6
4.商 品	288,204		239,980		48,223
5.貯 蔵 品			1,608		1,608
6.前 払 費 用	24,055				24,055
7.繰 延 税 金 資 産	29,300		18,070		11,229
8.短 期 貸 付 金					
9.未 収 入 金	16,426				16,426
10.そ の 他 金	8,018		76,894		68,875
11.貸 倒 引 当 金	35,447		38,885		3,437
流 動 資 産 合 計	2,247,905	45.2	2,938,442	54.0	690,537
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
(1)建 物	774,931		720,032		54,898
(2)構 築 物	9,876		9,464		411
(3)工 具 器 具 備	8,649		5,045		3,604
(4)土 地	1,194,446		1,194,446		
(5)建 設 仮 勘 定	27,000				27,000
有 形 固 定 資 産 合 計	2,014,904	40.5	1,928,989	35.5	85,915
2.無 形 固 定 資 産	8,834	0.2	9,906	0.2	1,071
(1)電 話 加 入 権	3,931		3,504		426
(2)ソ フ ト ウ ェ ア 権	3,096		3,992		896
(3)営 業 権	1,806		2,409		602
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)投 資 有 価 証 券	13,223		26,738		13,514
(2)関 係 会 社 株 式	4,091		4,091		
(3)出 資 金	20		420		400
(4)長 期 貸 付 金	81,765		86,671		4,905
(5)長 期 前 払 費 用	26,379		116,719		90,340
(6)敷 金 保 証 金	152,970		164,702		11,732
(7)差 入 保 証 金	65,020		14,020		51,000
(8)会 員 権	58,366		58,366		
(9)訴 訟 供 託 金	44,610		54,482		9,871
(10)繰 延 税 金 資 産	55,739		49,900		5,839
(11)長 期 性 預 金	240,000				240,000
貸 倒 引 当 金	39,907		15,600		24,307
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	702,280	14.1	560,512	10.3	141,768
固 定 資 産 合 計	2,726,018	54.8	2,499,407	46.0	226,611
資 産 合 計	4,973,923	100.0	5,437,849	100.0	463,925

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年4月30日現在)		前 期 (平成14年4月30日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	1,183,180		1,211,408		28,228
2.短期借入金	250,000		684,000		434,000
3.1年内返済予定長期借入金	165,980		112,239		53,741
4.未払金	54,268		167,463		113,194
5.未払法人税等	88,228		33,317		54,910
6.未払消費税	6,215		32,187		25,972
7.預り金	78,588		59,619		18,968
8.前受収益	5,853		6,830		977
9.賞与引当金	23,087		12,000		11,087
10.その他の	2,055		4,171		2,116
流動負債合計	1,857,457	37.3	2,323,237	42.7	465,780
固定負債					
1.社債	220,000		220,000		
2.長期借入金	1,207,560		1,273,115		65,555
3.預り敷金等	48,691		34,368		14,323
4.退職給付引当金	547		538		9
5.訴訟引当金	15,000				15,000
固定負債合計	1,491,799	30.0	1,528,021	28.1	36,222
負債合計	3,349,256	67.3	3,851,259	70.8	502,003
(資本の部)					
資本金	577,500	11.6	577,500	10.6	
資本剰余金					
資本準備金	716,050	14.4	716,050	13.2	
利益剰余金					
1.利益準備金	54,942	1.1	54,942	1.0	
2.任意積立金	195,000	3.9	305,000	5.6	110,000
3.当期末処分利益	80,919	1.6	60,884	1.1	141,804
その他有価証券評価差額金	539	0.1	5,787	0.1	6,326
自己株式	284	0.0	230	0.0	53
資本合計	1,624,667	32.7	1,586,589	29.2	38,077
負債・資本合計	4,973,923	100.0	5,437,849	100.0	463,925

## (2)損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 【自平成14年5月1日 至平成15年4月30日】		前 期 【自平成13年5月1日 至平成14年4月30日】		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	9,340,058	100.0	9,902,043	100.0	561,984
売 上 原 価	7,917,384	84.8	8,725,790	88.1	808,405
1.期首商品たな卸高	241,589		593,798		352,208
2.当期商品仕入高	5,379,947		4,986,041		393,906
3.支払販売手数高	2,584,051		3,423,093		839,041
4.期末商品たな卸高	288,204		241,589		46,614
5.他勘定振替			35,553		35,553
売 上 総 利 益	1,422,674	15.2	1,176,253	11.9	246,421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 益	1,185,906	12.7	1,236,754	12.5	50,847
営 業 利 益	236,767	2.5	60,501	0.6	297,268
営 業 外 収 益	102,295	1.1	100,757	1.0	1,537
1.受取利息・受取配当金	1,183		5,224		4,041
2.広告支援金収入	43,240		29,596		13,643
3.店舗開設支援金収入	19,485		35,360		15,874
4.加盟金収入			2,402		2,402
5.契約解除手数料	16,314		5,202		11,111
6.その他	22,071		22,971		899
営 業 外 費 用	79,133	0.8	61,755	0.6	17,378
1.支払利息	41,566		27,877		13,688
2.社債利息	4,972		5,169		197
3.貸倒引当金繰入	30,657		15,300		15,357
4.賃貸店舗解約損失			7,768		7,768
5.その他	1,937		5,639		3,701
経 常 利 益	259,930	2.8	21,498	0.2	281,428
特 別 利 益		-	11,232	0.1	11,232
投 資 有 価 証 券 売 却 益			11,232		11,232
特 別 損 失	91,809	1.0	98,801	1.0	6,991
1.固定資産売却損	2,312				2,312
2.固定資産除却損	29,414		8,454		20,959
3.投資有価証券売却損	2,369		2,491		122
4.投資有価証券評価損	19,067		14,854		4,213
5.ゴルフ会員権評価損			23,000		23,000
6.関係会社株式評価損			50,000		50,000
7.訴訟引当金繰入	15,000				15,000
8.その他	23,645				23,645
税 引 前 当 期 純 利 益	168,120	1.8	109,067	1.1	277,187
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	115,166	1.2	35,796	0.4	79,370
法 人 税 等 調 整 額	21,591	0.2	64,845	0.7	43,253
当 期 純 利 益	74,546	0.8	80,017	0.8	154,564
前 期 繰 越 利 益	24,691		19,133		5,558
中 間 配 当 金	18,318				18,318
当 期 未 処 分 利 益	80,919		60,884		141,804

## (3)利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	当 期 株主総会開催予定日 (平成15年7月30日)		前 期 株 主 総 会 承 認 日 (平成14年7月30日)	
	金 額		金 額	
当期末処理損失 (当期末処理損失)		80,919	60,884	49,115
任意積立金取崩額			110,000	
利 益 処 分 額				
1 利 益 準 備 金				
2 株 主 配 当 金	24,422		24,424	
3 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		24,422		24,424
次 期 繰 越 利 益		56,497		24,691

(注) 平成15年1月21日に18,318千円の間配当を実施いたしました。

#### (4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

イ. 子会社株式.....総平均法による原価法

###### ロ. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの...総平均法による原価法

###### たな卸資産

移動体通信機器...個別法による原価法

###### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

長期前払費用.....每期均等償却をしております。

無形固定資産.....定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

訴訟引当金.....係争中の訴訟(販売手数料精算支払訴訟)による支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

###### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

###### (6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

###### (7) 表示方法

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

**貸借対照表の注記**

		(当 期)	(前 期)
		千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額		202,268	145,335
2.担保に供している資産	定期預金	249,000	249,000
	建物	572,552	596,464
	土地	795,256	795,256
3.商法施行規則第124条第3号に規定する純財産額		539千円	

**リース取引に係る注記**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期			前 期		
	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	11,988	165,837	177,825	5,425	82,830	88,256
減価償却累計相当額	6,689	91,215	97,904	3,164	30,260	33,425
期末残高相当額	5,298	74,621	79,920	2,260	52,570	54,831

2.未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 内	27,551	19,428
1 年 超	52,368	36,035
合計	79,920	55,464

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	31,936	14,016
減価償却費相当額	31,936	14,016

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 税効果会計に係る注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
関係会社株式評価損	22,216	22,986
その他有価証券評価差額金		4,316
貸倒引当金繰入超過額	30,296	22,086
退職給付引当金繰入超過額	221	224
賞与引当金繰入超過額	7,401	
未払事業税	7,485	2,100
投資有価証券評価損	1,971	6,209
ゴルフ会員権評価損	9,292	9,614
その他	6,521	592
繰延税金資産合計	<u>85,405</u>	<u>68,130</u>
(繰延税金負債)		
未収事業税		
その他有価証券評価差額金	365	160
繰延税金負債合計	<u>365</u>	<u>160</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>85,040</u>	<u>67,970</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	%	
法定実効税率	41.8	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
住民税均等割	6.1	
過年度法人税等	5.3	
税率変更による減額修正	1.4	
その他	2.0	
税効果適用後の法人税負担率	<u>55.7</u>	

前期につきまして、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年4月までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.8%)、平成16年5月以降に解消が予定されるものは改正前の税率(40.4%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,356千円減少し当期費用計上された法人税等調整額が1,369千円増加しております。

## 11. 役員の変動

該当事項はありません。